

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月9日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス G
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)岩田 一輝 TEL (03) 5369-4051

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	2,118	16.2	497	14.5	499	14.7	268	16.7
18年9月期第3四半期	1,823	27.7	435	30.4	435	30.4	229	29.4
18年9月期	2,571		575		575		291	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	51	03	—	—
18年9月期第3四半期	43	73	—	—
18年9月期	55	44	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期第3四半期	2,492		2,012		78.9	374	41	
18年9月期第3四半期	2,180		1,705		76.5	317	67	
18年9月期	2,310		1,766		74.9	329	38	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期第3四半期	259		△ 404		△ 48		1,108	
18年9月期第3四半期	—		—		—		—	
18年9月期	309		△ 129		△ 60		1,301	

(注) 四半期の連結キャッシュ・フローの状況は平成19年9月期第3四半期から開示を始めたため、平成18年9月期第3四半期は記載しておりません。

2. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,000	16.7	700	21.7	700	21.7	385	32.3	73	30

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

(注) 詳細は、17～19ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(4) 公認会計士等の関与：有

四半期財務諸表については、大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程の特例の取扱い別添に定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

4. 個別業績の概要（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	1,896	13.2	469	1.9	480	2.3	267	3.3
18年9月期第3四半期	1,675	22.3	460	51.7	469	53.5	259	59.3
18年9月期	2,321		588		598		321	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年9月期第3四半期	50	95
18年9月期第3四半期	49	32
18年9月期	61	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期第3四半期	2,368		1,969		83.1	374	92	
18年9月期第3四半期	2,037		1,670		82.0	318	11	
18年9月期	2,177		1,733		79.6	329	97	

5. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,640	13.7	630	7.1	645	7.9	360	12.1	68	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成18年10月1日～平成19年6月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成17年10月1日～平成18年6月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましても、当第3四半期末（平成19年6月末）にはインターネット接続の契約数が8,500万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成19年4月には月間9,600万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第3四半期における当社グループの売上高は2,118,163千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は497,944千円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益は499,522千円（前年同四半期比14.7%増）、四半期純利益は268,019千円（前年同四半期比16.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が1,920,463千円（前年同四半期比12.4%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が143,730千円（前年同四半期比124.4%増）と増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、売上高が増加したことの影響が、人員の増加等による費用の増加等の影響を上回ったことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成18年6月末）には約41万人でありましたが、当第3四半期末（平成19年6月末）には48万人を超えております。その結果、売上高も前年同四半期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高はやや減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしました。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、当第3四半期から発売を開始した「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の売上が順調に推移しているためであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,920,463千円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益737,701千円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同四半期と比べ増加しております。また、各種メディアによる映像コンテンツの提供等も行っておりますが、利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高53,970千円（前年同四半期比5.5%増）、営業損失88,651千円（前年同四半期は84,372千円の損失）となりました。

（その他）

当第3四半期は、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同四半期と比べ売上高が大きく増加し、利益の獲得に至っております。

以上の結果、売上高143,730千円（前年同四半期比124.4%増）、営業利益25,392千円（前年同四半期は2,482千円の損失）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における財政状態は、前連結会計年度末（平成18年9月末）と比較しますと、資産は182,018千円増の2,492,989千円、負債は64,110千円減の480,587千円、純資産は246,129千円増の2,012,402千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、144,762千円増の2,065,427千円となりました。これは、現金及び預金が112,602千円増の1,428,110千円となったこと、受取手形及び売掛金が34,900千円増の522,939千円となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、売上高が前年と比べ増加傾向にあることに加え第3四半期末日が休日であったこと等であります。

固定資産につきましては、37,256千円増の427,562千円となりました。これは、有形固定資産が28,701千円増の150,825千円となったこと、無形固定資産が3,083千円減の74,382千円、及び投資その他の資産が11,639千円増の202,354千円となったこと等によるものであります。有形固定資産が増加した要因は、主にサーバー等の工具器具備品の購入及びサーバー等の設置に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。無形固定資産が減少した要因は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加した影響を、その他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が減少した影響が上回ったことによるものであります。投資その他の資産が増加した要因は、主に繰延税金資産の増加によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、58,085千円減の442,249千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10,615千円減の131,890千円となったこと、一年以内返済予定長期借入金が11,548千円減の9,996千円となったこと、未払法人税等が33,677千円減の111,969千円となったこと、役員賞与引当金が9,000千円減の6,000千円となったこと等の影響が、賞与引当金が13,530千円増の60,110千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が減少しているのは、主に季節変動によるものであります。一年以内返済予定長期借入金が減少しているのは、借入金の返済によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、法人税等支払い等によるものであります。役員賞与引当金が減少しているのは、役員賞与の支払い等によるものであります。賞与引当金が増加しているのは、当第3四半期末時点においては夏季賞与の支払いが行われていないためであります。

固定負債につきましては、6,025千円減の38,338千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、236,503千円増の1,966,646千円となりました。これは、四半期純利益268,019千円が、剰余金の配当31,516千円を上回った影響で、利益剰余金が236,503千円増の1,406,085千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、9,625千円増の45,755千円となりました。これは、少数株主利益の発生等に伴うものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ193,051千円減の1,108,456千円となりました。

当第3四半期末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは259,840千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益497,243千円、減価償却費70,908千円等の合計が、売上債権の増加額34,900千円、法人税等の支払額256,932千円等の合計を上回ったことによるものであります。減価償却費の内訳は、ソフトウェア、映像コンテンツ及び工具器具備品等の減価償却費であります。売上債権の増加額の内訳は、売上高が前年と比べ増加傾向にあることに加え第3四半期末日が休日であったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは404,908千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出329,670千円、有形固定資産の取得による支出47,696千円及び無形固定資産の取得による支出48,828千円等によるものであります。有形固定資産の取得による支出の内訳は、主にサーバー等の工具器具備品の購入及びサーバー等の設置に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。無形固定資産の取得による支出の内訳は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは48,455千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出67,573千円、長期借入による収入50,000千円及び配当金の支払額30,882千円によるものであります。長期借入金の返済及び長期借入による収入については、借入金の借換えを行ったことにより発生して

おります。配当金の支払額については、1株当たり配当金を平成18年9月期には6円としたこと等による金額であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,218,935	1,428,110	209,175	17.2	1,315,508
2 受取手形及び売掛金	※3	435,133	522,939	87,806	20.2	488,039
3 たな卸資産		3,548	17,274	13,726	386.9	12,008
4 繰延税金資産		98,565	65,837	△32,727	△33.2	75,486
5 その他		22,792	33,013	10,221	44.8	31,341
6 貸倒引当金		△1,420	△1,749	△329	23.2	△1,720
流動資産合計		1,777,554	2,065,427	287,872	16.2	1,920,664
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	29,504	36,625	7,120	24.1	29,138
(2) 機械装置及び運搬具		5,288	3,818	△1,470	△27.8	4,875
(3) 工具器具備品		40,849	59,981	19,131	46.8	37,710
(4) 土地	※1	50,400	50,400	—	—	50,400
有形固定資産合計		126,043	150,825	24,782	19.7	122,124
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		45,850	64,860	19,009	41.5	47,169
(2) その他		37,236	9,522	△27,714	△74.4	30,296
無形固定資産合計		83,087	74,382	△8,705	△10.5	77,466
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		35,536	31,577	△3,958	△11.1	33,857
(2) 敷金保証金		127,197	130,739	3,542	2.8	127,197
(3) 繰延税金資産		22,631	35,536	12,905	57.0	21,134
(4) その他		8,085	4,500	△3,585	△44.3	8,526
投資その他の資産合計		193,449	202,354	8,905	4.6	190,715
固定資産合計		402,580	427,562	24,982	6.2	390,305
資産合計		2,180,134	2,492,989	312,855	14.4	2,310,970

科 目	注記 番号	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		116,511	131,890	15,378	13.2	142,505
2 短期借入金		10,000	11,000	1,000	10.0	11,000
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	23,781	9,996	△13,785	△58.0	21,544
4 未払費用		39,129	41,701	2,571	6.6	40,996
5 未払法人税等		92,198	111,969	19,771	21.4	145,647
6 未払消費税等		19,870	19,915	44	0.2	22,679
7 賞与引当金		61,100	60,110	△990	△1.6	46,580
8 役員賞与引当金		13,500	6,000	△7,500	△55.6	15,000
9 返品調整引当金		10,893	5,038	△5,855	△53.8	11,530
10 その他		38,255	44,629	6,373	16.7	42,851
流動負債合計		425,240	442,249	17,009	4.0	500,335
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	49,743	38,338	△11,405	△22.9	44,363
固定負債合計		49,743	38,338	△11,405	△22.9	44,363
負債合計		474,983	480,587	5,604	1.2	544,698
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		277,375	277,375	—	—	277,375
2 資本剰余金		284,375	284,375	—	—	284,375
3 利益剰余金		1,108,062	1,406,085	298,022	26.9	1,169,581
4 自己株式		△1,188	△1,188	—	—	△1,188
株主資本合計		1,668,624	1,966,646	298,022	17.9	1,730,143
II 少数株主持分		36,527	45,755	9,228	25.3	36,129
純資産合計		1,705,151	2,012,402	307,250	18.0	1,766,272
負債純資産合計		2,180,134	2,492,989	312,855	14.4	2,310,970

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成18年9月期)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
I 売上高		1,823,271	2,118,163	294,892	16.2	2,571,785
II 売上原価		874,458	995,606	121,147	13.9	1,272,976
売上総利益		948,812	1,122,557	173,744	18.3	1,298,809
返品調整引当金戻入額		16,671	11,530	△5,141	△30.8	16,671
返品調整引当金繰入額		10,893	5,038	△5,855	△53.8	11,530
差引売上総利益		954,590	1,129,049	174,458	18.3	1,303,950
III 販売費及び一般管理費	※1	519,540	631,105	111,565	21.5	728,739
営業利益		435,050	497,944	62,893	14.5	575,211
IV 営業外収益		1,046	3,074	2,027	193.8	1,309
1 受取利息		15	615	600	3,959.2	109
2 受取配当金		500	750	250	50.0	500
3 為替差益		171	471	300	175.3	410
4 消費税簡易課税差額収入		358	1,077	718	200.4	222
5 雑収入		1	160	159	10,380.1	66
V 営業外費用		600	1,496	896	149.3	1,083
1 支払利息		425	286	△139	△32.7	906
2 保険解約損		—	1,210	1,210	—	—
3 雑損失		174	—	△174	△100.0	176
経常利益		435,496	499,522	64,025	14.7	575,436
VI 特別利益		498	—	△498	△100.0	498
1 持分変動利益		498	—	△498	△100.0	498
VII 特別損失		11,880	2,278	△9,601	△80.8	13,558
1 固定資産売却損	※2	48	—	△48	△100.0	48
2 固定資産除却損	※3	6,530	—	△6,530	△100.0	6,530
3 投資有価証券評価損		4,454	2,278	△2,175	△48.8	6,133
4 減損損失		847	—	△847	△100.0	847
税金等調整前 四半期（当期）純利益		424,114	497,243	73,128	17.2	562,376
法人税、住民税 及び事業税		185,472	222,657	37,184	20.0	238,038
法人税等調整額		12,557	△4,752	△17,310	△137.9	37,131
少数株主利益又は 少数株主損失（△）		△3,625	11,319	14,945	△412.2	△4,023
四半期（当期）純利益		229,710	268,019	38,308	16.7	291,229

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成18年9月期第3四半期)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
当四半期中の変動額							
利益処分による剰余金の配当 (千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金 (千円)			△17,800		△17,800		△17,800
四半期純利益(千円)			229,710		229,710		229,710
株主資本以外の項目の当四半期 中の変動額(純額)(千円)						36,527	36,527
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	190,900	—	190,900	36,527	227,427
平成18年6月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,108,062	△1,188	1,668,624	36,527	1,705,151

当四半期(平成19年9月期第3四半期)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
当四半期中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
四半期純利益(千円)			268,019		268,019		268,019
株主資本以外の項目の当四半期 中の変動額(純額)(千円)						9,625	9,625
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	236,503	—	236,503	9,625	246,129
平成19年6月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,406,085	△1,188	1,966,646	45,755	2,012,402

(参考) 前期(平成18年9月期)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当 (千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金 (千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		497,243	562,376
2 減価償却費		70,908	93,752
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		29	480
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△6,492	△5,141
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		13,530	△17,920
6 受取利息及び受取配当金		△1,365	△609
7 支払利息		286	906
8 固定資産除却損		—	5,654
9 売上債権の増減額(増加:△)		△34,900	△111,738
10 前受金の増減額(減少:△)		△2,378	15,576
11 たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,266	△10,989
12 仕入債務の増減額(減少:△)		△10,615	28,769
13 前渡金の増減額(増加:△)		13,873	△9,787
14 未払費用の増減額(減少:△)		704	1,369
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		△2,764	1,576
16 役員賞与の支払額		—	△17,800
17 その他		△17,098	16,478
小計		515,694	552,956
18 利息及び配当金の受取額		1,365	609
19 利息の支払額		△286	△906
20 法人税等の支払額		△256,932	△243,579
営業活動による キャッシュ・フロー		259,840	309,080

		当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△329,670	△16,600
2 定期預金の払戻による収入		24,016	13,950
3 有形固定資産の取得による支出		△47,696	△20,522
4 有形固定資産の売却による収入		—	1,100
5 無形固定資産の取得による支出		△48,828	△86,897
6 投資有価証券の取得による支出		—	△9,750
7 新規連結子会社の取得による収入	※2	—	14,233
8 連結子会社株式の 追加取得による支出		△2,002	—
9 その他		△726	△25,013
投資活動による キャッシュ・フロー		△404,908	△129,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△29,000
2 長期借入金の返済による支出		△67,573	△15,258
3 少数株主からの払込による収入		—	4,000
4 長期借入による収入		50,000	—
5 配当金の支払額		△30,882	△20,738
財務活動による キャッシュ・フロー		△48,455	△60,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		471	410
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△193,051	118,992
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,301,508	1,182,515
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	1,108,456	1,301,508

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っていません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っていません。</p>
3 連結子会社の（四半期）決算日等に関する事項	<p>四半期決算日が四半期連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社の第3四半期決算日は4月30日、有限会社プロセスの第3四半期決算日は1月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては、4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>四半期決算日が四半期連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの第3四半期決算日は4月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
	<p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原 価法 原材料 最終仕入原価法に 基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物 附属設備は除く）に ついては、定額法を 採用しております。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 販売可能な見込有 効期間（3年以内） に基づく定額法 自社利用目的のソフ トウェア 社内における見込 利用可能期間（5 年）に基づく定額 法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を検 討して回収不能見込 額を計上しておりま す。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原 価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフ トウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原 価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフ トウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
<p>—————</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ128,761千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,500千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ201千円増加し、税金等調整前四半期純利益が645千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に準じた基準に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,668,624千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円あります。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当第3四半期連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円あります。</p>	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成18年9月期第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期第3四半期末)	(参考) 前期末 (平成18年9月期末)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,432千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,400千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,832千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,938千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">61,844千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,432千円 (帳簿価額)	土地	50,400千円 (帳簿価額)	合計	73,832千円 (帳簿価額)	一年以内返済予定	8,508千円	長期借入金	39,430千円	合計	47,938千円		61,844千円	<p>—————</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">86,350千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>		86,350千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,319千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,400千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,719千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,811千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,354千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,319千円 (帳簿価額)	土地	50,400千円 (帳簿価額)	合計	73,719千円 (帳簿価額)	一年以内返済予定	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円		67,354千円	受取手形	567千円
建物及び構築物	23,432千円 (帳簿価額)																																	
土地	50,400千円 (帳簿価額)																																	
合計	73,832千円 (帳簿価額)																																	
一年以内返済予定	8,508千円																																	
長期借入金	39,430千円																																	
合計	47,938千円																																	
	61,844千円																																	
	86,350千円																																	
建物及び構築物	23,319千円 (帳簿価額)																																	
土地	50,400千円 (帳簿価額)																																	
合計	73,719千円 (帳簿価額)																																	
一年以内返済予定	8,508千円																																	
長期借入金	37,303千円																																	
合計	45,811千円																																	
	67,354千円																																	
受取手形	567千円																																	

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>53,167千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>116,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>19,424千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>13,500千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>25,295千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>64,556千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,488千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>24,324千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>79,076千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,167千円	給与手当	116,938千円	賞与引当金 繰入額	19,424千円	役員賞与 引当金繰入額	13,500千円	通信費	25,295千円	広告宣伝費	64,556千円	減価償却費	8,488千円	地代家賃	24,324千円	貸倒引当金 繰入額	1,250千円	支払手数料	79,076千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,796千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>147,934千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>33,120千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>30,489千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>79,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,802千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>29,832千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,329千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>96,714千円</td></tr> </table>	役員報酬	75,796千円	給与手当	147,934千円	賞与引当金 繰入額	33,120千円	役員賞与 引当金繰入額	6,000千円	通信費	30,489千円	広告宣伝費	79,832千円	減価償却費	12,802千円	地代家賃	29,832千円	貸倒引当金 繰入額	1,329千円	支払手数料	96,714千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>78,831千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>169,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,659千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>33,571千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>102,680千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,146千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,817千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,720千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>108,435千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,161千円 工具器具備品 3,493千円 原状復帰費用 876千円</p>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金 繰入額	12,659千円	役員賞与 引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金 繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円
役員報酬	53,167千円																																																													
給与手当	116,938千円																																																													
賞与引当金 繰入額	19,424千円																																																													
役員賞与 引当金繰入額	13,500千円																																																													
通信費	25,295千円																																																													
広告宣伝費	64,556千円																																																													
減価償却費	8,488千円																																																													
地代家賃	24,324千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	1,250千円																																																													
支払手数料	79,076千円																																																													
役員報酬	75,796千円																																																													
給与手当	147,934千円																																																													
賞与引当金 繰入額	33,120千円																																																													
役員賞与 引当金繰入額	6,000千円																																																													
通信費	30,489千円																																																													
広告宣伝費	79,832千円																																																													
減価償却費	12,802千円																																																													
地代家賃	29,832千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	1,329千円																																																													
支払手数料	96,714千円																																																													
役員報酬	78,831千円																																																													
給与手当	169,000千円																																																													
賞与引当金 繰入額	12,659千円																																																													
役員賞与 引当金繰入額	15,000千円																																																													
通信費	33,571千円																																																													
広告宣伝費	102,680千円																																																													
減価償却費	10,146千円																																																													
地代家賃	32,817千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	1,720千円																																																													
支払手数料	108,435千円																																																													
<p>※3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,161千円 工具器具備品 3,493千円 原状復帰費用 876千円 合計 6,530千円</p>	<p>合計 6,530千円</p>	<p>合計 6,530千円</p>																																																												

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

当四半期（平成19年9月期第3四半期）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（参考）前期（平成18年9月期）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,428,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△319,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,456千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,428,110千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△319,654千円	現金及び現金同等物	1,108,456千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,508千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100,324千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△76,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,107千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,233千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,508千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△14,000千円	現金及び現金同等物	1,301,508千円	流動資産	117,210千円	固定資産	100,324千円	のれん	715千円	流動負債	△76,491千円	固定負債	△55,107千円	少数株主持分	△36,651千円	新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	64,233千円	新規連結子会社の取得による収入	14,233千円
現金及び預金勘定	1,428,110千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△319,654千円																														
現金及び現金同等物	1,108,456千円																														
現金及び預金勘定	1,315,508千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△14,000千円																														
現金及び現金同等物	1,301,508千円																														
流動資産	117,210千円																														
固定資産	100,324千円																														
のれん	715千円																														
流動負債	△76,491千円																														
固定負債	△55,107千円																														
少数株主持分	△36,651千円																														
新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	64,233千円																														
新規連結子会社の取得による収入	14,233千円																														

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,857	1,857	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,967</td> <td style="text-align: center;">1,377</td> <td style="text-align: center;">590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	1,967	1,377	590	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,857	1,857																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	1,967	1,377	590																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672																							
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> </table>	1年以内	754千円	1年超	1,187千円	合計	1,941千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> </table>	1年以内	414千円	1年超	213千円	合計	628千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> </table>	1年以内	761千円	1年超	994千円	合計	1,755千円						
1年以内	754千円																									
1年超	1,187千円																									
合計	1,941千円																									
1年以内	414千円																									
1年超	213千円																									
合計	628千円																									
1年以内	761千円																									
1年超	994千円																									
合計	1,755千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	支払リース料	612千円	減価償却費相当額	557千円	支払利息相当額	65千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table>	支払リース料	548千円	減価償却費相当額	499千円	支払利息相当額	39千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	743千円	支払利息相当額	83千円						
支払リース料	612千円																									
減価償却費相当額	557千円																									
支払利息相当額	65千円																									
支払リース料	548千円																									
減価償却費相当額	499千円																									
支払利息相当額	39千円																									
支払リース料	816千円																									
減価償却費相当額	743千円																									
支払利息相当額	83千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">106,486</td> <td style="text-align: right;">63,125</td> <td style="text-align: right;">43,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	106,486	63,125	43,361	1年以内	30,577千円	1年超	12,783千円	合計	43,361千円	受取リース料	12,658千円	減価償却費	4,200千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">12,212</td> <td style="text-align: right;">9,098</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,917千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,098	3,113	1年以内	29,999千円	1年超	9,918千円	合計	39,917千円	受取リース料	29,754千円	減価償却費	1,486千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">12,212</td> <td style="text-align: right;">7,611</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,559千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	7,611	4,600	1年以内	27,730千円	1年超	9,675千円	合計	37,406千円	受取リース料	22,886千円	減価償却費	5,559千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	106,486	63,125	43,361																																																					
1年以内	30,577千円																																																							
1年超	12,783千円																																																							
合計	43,361千円																																																							
受取リース料	12,658千円																																																							
減価償却費	4,200千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,098	3,113																																																					
1年以内	29,999千円																																																							
1年超	9,918千円																																																							
合計	39,917千円																																																							
受取リース料	29,754千円																																																							
減価償却費	1,486千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	7,611	4,600																																																					
1年以内	27,730千円																																																							
1年超	9,675千円																																																							
合計	37,406千円																																																							
受取リース料	22,886千円																																																							
減価償却費	5,559千円																																																							

（有価証券関係）

時価評価されていない有価証券

内容	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	2,545	—	866
(2) その他有価証券 非上場株式	32,990	31,577	32,990

（デリバティブ取引関係）

前年同四半期(平成18年9月期第3四半期)、当四半期(平成19年9月期第3四半期)及び(参考)前期(平成18年9月期)

いずれも該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前年同四半期(平成18年9月期第3四半期)、当四半期(平成19年9月期第3四半期)及び(参考)前期(平成18年9月期)

いずれも該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当四半期(平成19年9月期第3四半期)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）

	乗換案内事業 （千円）	マルチ メディア事業 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去 又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,708,059	51,156	64,054	1,823,271	—	1,823,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,708,059	51,156	64,054	1,823,271	—	1,823,271
営業費用	1,027,867	135,529	66,536	1,229,934	158,286	1,388,220
営業利益 又は営業損失(△)	680,191	△84,372	△2,482	593,336	(158,286)	435,050

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品等
- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用158,286千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間のマルチメディア事業における営業費用が201千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が13,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当四半期（平成19年9月期第3四半期）

	乗換案内事業 （千円）	マルチ メディア事業 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去 又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,920,463	53,970	143,730	2,118,163	—	2,118,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,445	4	14,267	15,718	(15,718)	—
計	1,921,908	53,975	157,997	2,133,881	(15,718)	2,118,163
営業費用	1,184,206	142,626	132,605	1,459,438	160,780	1,620,219
営業利益 又は営業損失(△)	737,701	△88,651	25,392	674,442	(176,498)	497,944

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品等
- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用176,498千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が128,761千円減少しております。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（参考）前期（平成18年9月期）

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益 又は営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）、当四半期（平成19年9月期第3四半期）及び（参考）前期（平成18年9月期）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）、当四半期（平成19年9月期第3四半期）及び（参考）前期（平成18年9月期）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
1株当たり純資産額	317円67銭	374円41銭	329円38銭
1株当たり 四半期(当期)純利益 潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	43円73銭 潜在株式がないため記載 していません。	51円03銭 同左	55円44銭 同左

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額（千円）	1,705,151	2,012,402	1,766,272
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額から控除する金額（千円）	36,527	45,755	36,129
うち少数株主持分（千円）	36,527	45,755	36,129
普通株式に係る純資産額（千円）	1,668,624	1,966,646	1,730,143
普通株式の発行済株式数（千株）	5,255	5,255	5,255
普通株式の自己株式数（千株）	2	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数（千株）	5,252	5,252	5,252

2 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
連結損益計算書上の四半期(当期) 純利益（千円）	229,710	268,019	291,229
普通株式に係る四半期(当期) 純利益（千円）	229,710	268,019	291,229
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,252	5,252	5,252

（重要な後発事象）

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）、当四半期（平成19年9月期第3四半期）及び（参考）
前期（平成18年9月期）

いずれも該当事項はありません。

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	注記 番号	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成18年9月期末)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,149,284	1,327,110	177,825	15.5	1,271,957	
2 受取手形		2,877	1,558	△1,319	△45.8	2,142	
3 売掛金		393,427	505,369	111,942	28.5	429,501	
4 商品		—	14	14	—	—	
5 製品		207	222	14	7.1	162	
6 原材料		740	444	△295	△40.0	323	
7 前渡金		5,566	5,516	△50	△0.9	7,750	
8 繰延税金資産		65,713	45,573	△20,140	△30.6	54,337	
9 その他		40,720	21,980	△18,740	△46.0	39,518	
10 貸倒引当金		△1,100	△1,450	△350	31.8	△1,300	
流動資産合計		1,657,438	1,906,340	248,901	15.0	1,804,394	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,116	7,895	2,778	54.3	4,919	
(2) 車両運搬具		3,910	2,724	△1,186	△30.3	3,580	
(3) 工具器具備品		33,134	52,109	18,975	57.3	29,522	
有形固定資産合計		42,161	62,728	20,567	48.8	38,022	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		3,854	2,604	△1,249	△32.4	3,541	
(2) ソフトウェア		45,578	64,496	18,917	41.5	46,922	
(3) 電話加入権		1,079	1,079	—	—	1,079	
無形固定資産合計		50,512	68,179	17,667	35.0	51,543	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	32,990	31,577	△1,412	△4.3	32,990		
(2) 関係会社株式	108,545	108,002	△543	△0.5	106,866		
(3) 関係会社長期貸付金	—	25,000	25,000	—	—		
(4) 敷金保証金	123,288	126,990	3,702	3.0	123,288		
(5) 繰延税金資産	22,262	35,405	13,143	59.0	20,790		
(6) その他	—	4,500	4,500	—	—		
投資その他の資産合計	287,086	331,476	44,389	15.5	283,935		
固定資産合計		379,759	462,384	82,624	21.8	373,501	
資産合計		2,037,198	2,368,724	331,525	16.3	2,177,896	

科 目	注記 番号	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		105,699	129,610	23,910	22.6	133,269
2 未払費用		33,281	36,823	3,542	10.6	37,911
3 未払法人税等		91,484	105,839	14,354	15.7	144,999
4 未払消費税等		17,901	15,947	△1,954	△10.9	19,999
5 賞与引当金		57,000	56,510	△490	△0.9	45,800
6 役員賞与引当金		13,500	6,000	△7,500	△55.6	15,000
7 返品調整引当金		10,893	5,038	△5,855	△53.8	11,530
8 その他		36,515	43,635	7,119	19.5	36,159
流動負債合計		366,275	399,403	33,127	9.0	444,669
負債合計		366,275	399,403	33,127	9.0	444,669
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		277,375	277,375	—	—	277,375
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		284,375	284,375	—	—	284,375
資本剰余金合計		284,375	284,375	—	—	284,375
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,600	3,600	—	—	3,600
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		20,000	20,000	—	—	20,000
繰越利益剰余金		1,086,761	1,385,159	298,398	27.5	1,149,065
利益剰余金合計		1,110,361	1,408,759	298,398	26.9	1,172,665
4 自己株式		△1,188	△1,188	—	—	△1,188
株主資本合計		1,670,923	1,969,321	298,398	17.9	1,733,226
純資産合計		1,670,923	1,969,321	298,398	17.9	1,733,226
負債純資産合計		2,037,198	2,368,724	331,525	16.3	2,177,896

(2) 四半期損益計算書

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成18年9月期)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		1,675,794	1,896,492	220,697	13.2	2,321,715
II 売上原価	※1	780,042	875,312	95,270	12.2	1,129,766
売上総利益		895,752	1,021,179	125,426	14.0	1,191,949
返品調整引当金戻入額		16,671	11,530	△5,141	△30.8	16,671
返品調整引当金繰入額		10,893	5,038	△5,855	△53.8	11,530
差引売上総利益		901,530	1,027,671	126,140	14.0	1,197,090
III 販売費及び一般管理費	※1	440,901	558,377	117,476	26.6	608,283
営業利益		460,629	469,293	8,664	1.9	588,806
IV 営業外収益		9,143	11,266	2,123	23.2	10,001
1 受取利息		14	1,043	1,029	7,103.8	106
2 受取配当金		7,500	750	△6,750	△90.0	7,500
3 受取事務代 hands 手数料		1,457	2,857	1,400	96.1	1,942
4 受取経営指導料		—	6,000	6,000	—	—
5 雑収入		172	615	443	257.9	452
V 営業外費用		0	—	△0	△100.0	0
1 雑損失		0	—	△0	△100.0	0
経常利益		469,771	480,560	10,788	2.3	598,807
VI 特別損失		8,387	2,278	△6,108	△72.8	10,065
1 固定資産売却損	※2	48	—	△48	△100.0	48
2 固定資産除却損	※3	3,037	—	△3,037	△100.0	3,037
3 投資有価証券評価損		4,454	2,278	△2,175	△48.8	6,133
4 減損損失		847	—	△847	△100.0	847
税引前四半期(当期) 純利益		461,384	478,281	16,896	3.7	588,741
法人税、住民税 及び事業税		186,201	216,521	30,320	16.3	238,406
法人税等調整額		16,103	△5,850	△21,953	△136.3	28,951
四半期(当期) 純利益		259,080	267,610	8,529	3.3	321,384

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成18年9月期第3四半期)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
当四半期中の変動額								
利益処分による 剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による 取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
四半期純利益(千円)					259,080		259,080	259,080
当四半期中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	223,569	—	223,569	223,569
平成18年6月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,086,761	△1,188	1,670,923	1,670,923

当四半期(平成19年9月期第3四半期)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
当四半期中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
四半期純利益(千円)					267,610		267,610	267,610
当四半期中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	236,094	—	236,094	236,094
平成19年6月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,385,159	△1,188	1,969,321	1,969,321

（参考）前期（平成18年9月期）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
事業年度中の変動額								
利益処分による 剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による 取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873
平成18年9月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
4 その他(四半期)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
<p>（役員賞与に関する会計基準） 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ13,500千円減少しております。</p>	<p>（売上高の計上方法） 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ128,761千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（固定資産の減価償却の方法） 当第3四半期会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>（役員賞与に関する会計基準） 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p>

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ201千円増加し、税引前四半期純利益が645千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に準じた基準に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,670,923千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。</p>

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前年同四半期末 (平成18年9月期第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期第3四半期末)	(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">47,940千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">68,142千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">52,397千円</p> ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 567千円

（四半期損益計算書関係）

前年同四半期 (平成18年9月期第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年9月期)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 12,080千円 無形固定資産 17,796千円 <hr style="width: 10%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/> 合計 29,876千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 15,745千円 無形固定資産 20,669千円 <hr style="width: 10%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/> 合計 36,414千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,536千円 無形固定資産 24,171千円 <hr style="width: 10%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/> 合計 40,707千円 ※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円
※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 <hr style="width: 10%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/> 合計 3,037千円		※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 <hr style="width: 10%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/> 合計 3,037千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

当四半期（平成19年9月期第3四半期）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

（参考）前期（平成18年9月期）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

（リース取引関係）

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）、当四半期（平成19年9月期第3四半期）及び（参考）前期（平成18年9月期）

いずれも該当事項はありません。

（有価証券関係）

前年同四半期末（平成18年9月期第3四半期末）、当四半期末（平成19年9月期第3四半期末）及び（参考）前期末（平成18年9月期末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

前年同四半期（平成18年9月期第3四半期）、当四半期（平成19年9月期第3四半期）及び（参考）前期（平成18年9月期）

いずれも該当事項はありません。